

【注意事項】

- ・指定様式及び提案書に記載する内容は全て本業務における実施義務事項として事業者が提示し、契約を締結するものであることに留意すること。
- ・提案内容は文書で表し、説明を要せずとも提案書を読んで理解できる内容とし、図表等は補助として用いること。
- ・提案書記載項目ごとに、対象とする提案を行うこと（当該項目には、仕様書には明記されていない項目も含むが、企画提案書は当該項目に従い作成すること）。
- ・実施義務事項ではなく、参考として記載が必要である場合は、【参考】と明示した別添の書類（任意書式）を作成し、混同する可能性を排除すること。
- ・見積書費用外として記載が必要である場合は、【費用外】と明示した別添の書類（任意書式）を作成し、混同する可能性を排除すること。

審査項目		配点	評価の ウェイト	提案を求める内容	
1. 事業者の 考え方と姿勢	1 計画策定に対する考え方と姿勢	40	10	・仕様書に基づき、業務目的や業務内容を理解した提案を示すこと。	
	2. 業務実施全般		1 業務工程表	10	・実現可能かつ具体的な工程表を示すこと。
	2 業務実施体制調書		15	・業務を円滑に遂行するために適切な執行体制、人員配置を示すこと。	
	3 業務実績書	5	・過去5年間に元請けとして請負った本業務と類似業務の実績、また、特徴・内容を示すこと。		
3. 企画提案 (業務内容)	1 提案内容全般	55	15	・仕様書の各項目内容を概ね網羅し、計画策定に向け、効果的かつ実施可能な具体的提案を示すこと。	
	2 現状分析及び検討について		15	・専門的な見地、必要な資料及び統計等を用いて、本市を取り巻く現状についての分析を示すこと。 ・現行計画を検証し、計画策定に必要な課題等について、整理し検討したものを示すこと。	
	3 市民意向の把握について		15	・計画策定に繋がるアンケート調査等における分析方法を示すこと。 ・評価の観点について、明確に示すこと。	
	4 策定計画の実効性と進行管理について		10	・策定計画が実効性のあるものとなるよう、施策体系のあり方や達成目標・数値目標の設定等、次期計画の進行管理の考え方や手法について具体的に提案すること。	
4. 価格	1 価格	5	5	・消費税（10%）を含んだ見積額を示すこと。	
合計		100	100		